



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ココルポート 上場取引所 東
 コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐原 敦矢
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長兼人事総務部部长（氏名）岩元 勝志 TEL 044(201)8474
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,126	11.6	407	14.1	405	11.5	275	11.5
2024年6月期中間期	2,800	13.8	357	12.6	363	14.9	247	16.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	75.97	73.71
2024年6月期中間期	68.90	65.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	3,578	2,634	73.6
2024年6月期	3,168	2,349	74.1

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,634百万円 2024年6月期 2,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,592	14.6	788	11.9	786	9.4	534	1.8	147.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	3,645,550株	2024年6月期	3,618,150株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	93株	2024年6月期	36株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	3,631,861株	2024年6月期中間期	3,592,947株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月14日（金曜日）に機関投資家・アナリスト、個人投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等、経済情勢に一定程度の回復傾向がみられています。一方で、長期化するウクライナ情勢や円安にともなう物価上昇が継続しており、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,160.2万人となっております(内閣府「令和6年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に引上げられ、2024年4月には2.5%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和6年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「67万7,461人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.41%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%となっていることや、法定雇用率自体も2026年7月に2.7%に益々引上げられる(厚生労働省「障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について」)ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当中間会計期間においても社会課題解決に 대응べく拠点数増加を推進し、前事業年度末の105拠点(就労移行支援事業所74拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)31拠点)から1拠点増加し合計106拠点へと拡大し(就労移行支援事業所75拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)31拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高3,126,677千円(前年同期比11.6%増)、営業利益407,728千円(前年同期比14.1%増)、経常利益405,760千円(前年同期比11.5%増)、中間純利益275,928千円(前年同期比11.5%増)となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は2,810,603千円となり、前事業年度末に比べ350,627千円増加いたしました。これは主に売掛金が63,542千円減少したものの、現金及び預金が380,387千円、貯蔵品が17,303千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産合計は767,441千円となり、前事業年度末に比べ58,448千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が19,016千円、敷金及び保証金が22,823千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、3,578,044千円となり、前事業年度末に比べ409,076千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は758,930千円となり、前事業年度末に比べ104,737千円増加いたしました。これは主に未払金が64,494千円、未払法人税等が28,079千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は184,172千円となり、前事業年度末に比べ19,097千円増加いたしました。これは主に賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が20,702千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、943,103千円となり、前事業年度末に比べ123,834千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,634,941千円となり、前事業年度末に比べ285,241千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,698千円増加したこと、及び中間純利益の計上に伴い利益剰余金が275,928千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は73.6%(前事業年度末は74.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて380,387千円増加し、1,651,856千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は431,177千円(前年同期は339,912千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額117,935千円、棚卸資産の増加額17,413千円等の支出があった一方で、税引前中間純利益405,760千円、売上債権の減少額63,542千円、未払金の増加額49,875千円、減価償却費31,534千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は49,721千円(前年同期は44,448千円の使用)となりました。これは主に、新規拠点開設等に伴う有形固定資産の取得による支出13,389千円及び新規拠点開設に伴い発生した敷金及び保証金の差入による支出33,870千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,068千円(前年同期は10,385千円の使用)となりました。これは株式の発行による収入が9,276千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が8,738千円及びリース債務の返済による支出1,522千円があったこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上高6,592百万円、営業利益788百万円、経常利益786百万円、当期純利益につきましては534百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,469	1,651,856
売掛金	1,068,802	1,005,259
貯蔵品	32,124	49,428
その他	88,139	104,604
貸倒引当金	△560	△546
流動資産合計	2,459,975	2,810,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	341,086	364,116
工具、器具及び備品 (純額)	21,439	18,863
リース資産 (純額)	4,256	2,819
有形固定資産合計	366,783	385,800
無形固定資産		
投資その他の資産	9,394	9,673
敷金及び保証金	259,421	282,245
その他	73,393	89,722
投資その他の資産合計	332,815	371,967
固定資産合計	708,993	767,441
資産合計	3,168,968	3,578,044
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,738	—
未払金	113,199	177,693
未払法人税等	144,160	172,239
役員賞与引当金	12,060	9,000
その他	376,035	399,998
流動負債合計	654,193	758,930
固定負債		
資産除去債務	163,343	184,046
その他	1,731	126
固定負債合計	165,075	184,172
負債合計	819,268	943,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,286	567,984
資本剰余金	380,866	385,565
利益剰余金	1,405,761	1,681,690
自己株式	△214	△298
株主資本合計	2,349,700	2,634,941
純資産合計	2,349,700	2,634,941
負債純資産合計	3,168,968	3,578,044

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,800,960	3,126,677
売上原価	1,954,336	2,195,258
売上総利益	846,623	931,418
販売費及び一般管理費	489,274	523,690
営業利益	357,349	407,728
営業外収益		
受取利息	3	102
助成金収入	5,494	3,765
固定資産受贈益	1,948	—
その他	78	955
営業外収益合計	7,526	4,823
営業外費用		
支払利息	371	131
株式交付費	433	120
固定資産除却損	220	—
解約違約金	—	6,540
その他	63	—
営業外費用合計	1,089	6,791
経常利益	363,786	405,760
税引前中間純利益	363,786	405,760
法人税、住民税及び事業税	118,105	145,960
法人税等調整額	△1,876	△16,129
法人税等合計	116,229	129,831
中間純利益	247,557	275,928

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	363,786	405,760
減価償却費	27,092	31,534
敷金償却費	3,988	4,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,973	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△3,060
受取利息	△3	△102
助成金収入	△5,494	△3,765
支払利息	371	131
解約違約金	—	6,540
株式交付費	433	120
固定資産受贈益	△1,948	—
固定資産除却損	220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,317	63,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,829	△17,413
未払金の増減額 (△は減少)	11,268	49,875
未払費用の増減額 (△は減少)	30,096	1,320
その他	20,938	6,401
小計	452,264	545,377
利息の受取額	3	102
助成金の受取額	5,494	3,765
利息の支払額	△362	△131
法人税等の支払額	△117,487	△117,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,912	431,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,909	△13,389
無形固定資産の取得による支出	△463	△2,261
敷金及び保証金の差入による支出	△24,340	△33,870
敷金及び保証金の回収による収入	264	—
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,448	△49,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,444	△8,738
株式の発行による収入	12,508	9,276
自己株式の取得による支出	—	△84
リース債務の返済による支出	△1,449	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,385	△1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,077	380,387
現金及び現金同等物の期首残高	834,764	1,271,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,119,842	1,651,856

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。